

ごみ	戸別	収集可燃ごみ	戸別収集の始まった平成26年6月から平成28年7月の実績より月毎の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。	
		廃プラスチック		
	ST	埋立てごみ		
資源	戸別	容器包装プラスチック	戸別収集の始まった平成26年6月から平成28年7月の実績より月毎の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。	
	ST	植木剪定枝		
	集団			アルミ缶
				スチール缶
				金属製調理器具
				その他金属
				新聞
				雑誌
				ダンボール
		ミックスペーパー		戸別収集の始まった平成26年6月から平成28年7月の実績より年間の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。
		紙パック		戸別収集の始まった平成26年6月から平成28年7月の実績より月毎の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。
		古布・衣類		
	ST			
		ペットボトル		
		白トレイ		
粗大	戸別	収集粗大ごみ	戸別収集の始まった平成26年6月から平成28年7月の実績より月毎の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。	
	ST	直搬粗大ごみ		
		うち木屑リサイクル	平成26年6月から平成28年5月までの粗大ごみ収集実績から、実際にリサイクル業者へ搬出した実績の年間の平均構成比を算出し、その構成比を推計した粗大ごみ収集量に掛けて算出しています。	
		うち家電リサイクル		
		うち金属リサイクル		
	うち埋立(中間処理)	粗大ごみ推計量から上記リサイクル分の推計量を差し引いて算出しています。		
事業系可燃ごみ		平成24、26、27年の事業系可燃ごみの実績から平均原単位を算出し、平成21、24、26年の経済センサスによる従業員数から平成40年までの従業員数を推計し、原単位に掛け合わせることで推計しています。		
事業系植木剪定枝		平成26年4月から平成28年7月の実績より月毎の平均原単位を算出し、人口推計結果に基づく人口推移を原単位に掛け合わせることで推計しています。		

■減量政策におけるごみ減量の考え方

収集可燃ごみ	生ごみ処理機の普及	平成28年度累計導入実績値は平成27年度実績+250基とし、その後毎年250基ずつ処理人口が増加していくと予測し推計しています。 結果、平成37年度には成り行き予測値に比べ338t減量すると推計しています。
	分別の徹底による、ミックスペーパー資源化量の増加	収集可燃ごみにはミックスペーパーが約10%混入されていると考えられます。そこでミックスペーパー混入率を平成37年度には2%まで削減すると予測し推計しています。 結果、平成37年度には成り行き予測値に比べ、収集可燃ごみから303t減量し、ミックスペーパー収集量が303t増加し資源化できると予測します。
事業系可燃ごみ	生ごみ処理機の普及	事業所への大型生ごみ処理機設置や、生ごみ処理業者への委託を促進していくことで、平成37年度には成り行き予測値より20%削減することを目指します。 結果、平成37年度には成り行き予測値に比べ158t減量すると推計しています。
	未開封生ごみの減量(食品ロス、食品リサイクル)	町内の食料品店・飲食店等に対して食品ロスの削減に向けて、売り切り施策や削減への啓発、フードバンク等へのリサイクルを促進することで、平成37年度には成り行き予測値より50%削減することを目指します。 結果、平成37年度には成り行き予測値に比べ59t減量すると推計しています。
	分別徹底・訪問指導等	事業系可燃ごみには資源物及び産業廃棄物の混入率が約6.8%あることが組成分析によりわかりました。分別指導・説明会・チラシ配布等の取り組みを行うことで、これらの分別の徹底を図り、平成33年度には混入率ゼロを目指します。 結果、平成33年度には成り行き予測値に比べ、資源物が49t、産業廃棄物が51t減量すると推計しています。